

第22回（平成30年度第1回）
セーフコミュニティ 高齢者の安全対策委員会

《会 議 次 第》

日時：平成30年4月13日(金) 15時～

場所：市役所13階 1303会議室

1. 開 会

2. 報告事項

(1) 平成30年度の主なスケジュールについて（資料1）

3. 協議事項

(1) 事前指導における指摘事項への対応について（資料2）

(2) 平成29年度取り組み実績・平成30年度取り組み方針について（資料3・4）

(3) 再認証取得に向けた本審査について

①現地審査スケジュール・活動視察（資料5）

②申請書（資料6）

③プレゼン資料（資料7）

4. その他

5. 閉 会

事前指導における“溺死・溺水”対策に関する指摘への対応（案）について

1. 溺死に関するデータなど

(1) 2012年から2016年の人口動態統計（厚生労働省）

- ①久留米市の溺死者総数は185人（男85人、女100人）である。病気を除く外因性の死亡原因では、60歳以上でトップ3にあり、特に70～89歳では第1位である。
- ②上記185人のうち、65歳以上の高齢者が166人（男74人、女92人）と89.7%を占める。
- ③上記185人のうち、事故現場が浴槽だったのは156人（84.3%）である。なお、この156人のうち、高齢者は140人（89.7%）である。

※家庭の浴槽での溺死者数は、全国値で平成16年から26年にかけて2,870人が4,866人と約1.7倍に増加しており、その約9割が高齢者である。

人口10万人あたりの浴槽溺死者数は、久留米市は全国平均の2倍以上である。

▽人口10万人あたりの浴槽溺死者数 (人)

	久留米市	国
H24	11.6	4.0
H25	9.9	3.8
H26	9.2	3.8
H27	9.9	3.8
H28	10.8	4.0

- ④浴槽溺死の発生時期について、高齢者140人のうち約半数（66人・47.1%）が12～2月である。

(2) 2012年から2016年の救急搬送データ（久留米広域消防本部）

- ①当期間の溺死関連により救急搬送された114人のうち、高齢者は87人（76.3%）である。
- ②上記114人のうち、浴槽水没で救急搬送されたものは92人（80.7%）である。
- ③②の92人のうち、現場が自宅の浴槽だったのは82人（89.1%）である。
また、92人のうち、高齢者は79人（85.9%）である。

(3) 日本の住環境や特徴など

- ①日本人の入浴習慣（浴槽にお湯を張って浸かる）や浴室環境（浴室・脱衣所と他の部屋との温度差が大きい等）が浴槽溺死のリスクを高めている。
- ②日本人には、風呂で溺死するリスクが高い認識が低い。
⇒冬の寒い日でも浴室や脱衣所の防寒対策を行っていない（消費者庁アンケートより）

▽2016年12月消費者庁アンケート調査（対象：55歳以上の男女 3,900人）

・入浴中の事故は高齢者に多いことを知っている人	78%
・入浴中の事故が冬の寒い時期に多いことを知っている人	84%
・持病がなく、普段元気な人にも起こることだと知っている人	34%
・浴室等を暖めるなどの対策を行っていない人	36%
・入浴中に、のぼせる、意識を失うなどのヒヤリとした体験のある人	9%

（4）他自治体の取り組み状況

セーフコミュニティの認証自治体の一つである横浜市栄区も「ヒートショック対策」として、主に冬場に自宅の風呂で溺死する方の予防啓発に取り組み、区民の認識が向上している。

この横浜市栄区の溺死者数より、久留米市の溺死者数は多くなっている。

2. 基本方針

- ・重点取り組み項目への新規追加も含め、具体的な対策等の研究・検討を行う。
- ・医療関係者や住環境整備関係者（浴室・浴槽等）の意見を取り入れるよう工夫する。

3. 当面の対応（案）

- ・溺死予防啓発パンフレット等の作成
- ・溺死予防の啓発充実

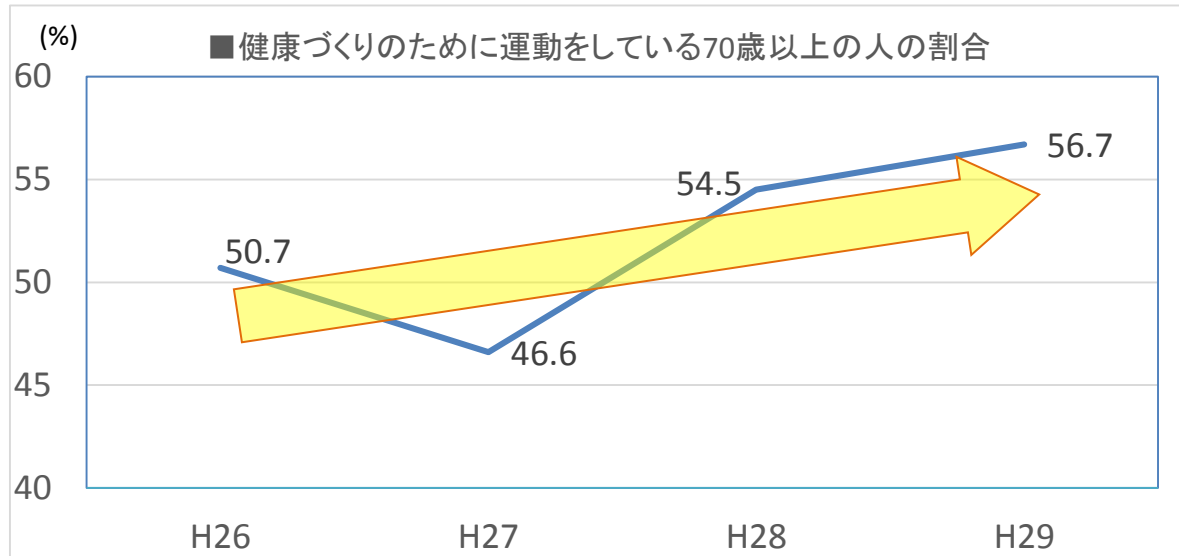
平成29年度取り組み実績及び平成30年度取り組み方針

高齢者の安全対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
転倒予防	4-①	転倒予防に関する普及・啓発
	4-②	転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防
高齢者の虐待防止	4-③	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催
	4-④	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修
	4-⑤	地域で高齢者を見守るネットワークの構築

【平成29年度取り組み実績】

ア. 成果〈数値で表せるもの〉



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

- ・ 広く市民に対して虐待防止のための啓発講座を実施したほか、認知症の人やその家族等に対して、地域で認知症の人を支える取り組みなどをテーマにした講演会を行うことで、虐待防止のための意識の啓発を行った。



【認知症予防地域講演会の様子】

ウ. 29年度の取り組みで最も成功した事例

- ・地域における介護予防の取り組みが推進されるよう、介護予防の重要性やみんなでできる運動等について、専門職が講座を実施し、介護予防サポーターを養成することで、仲間同士や個人で介護予防に取り組む意識の醸成に寄与できた。

※介護予防サポーター養成講座：修了者数 290人（H29年12月末時点）

【介護予防サポーター】

介護予防の意義を理解し、自身で又は仲間同士で助け合いながら、継続的な介護予防に進んで取り組むとともに、家族・友人などの身近な人に対し、介護予防事業等の普及・啓発を行う。



【介護予防サポーター養成講座の様子】

エ. 29年度で最も積極的に取り組んだ活動

- ・市が、地域の高齢者団体などを対象に、介護予防に関する専門講師を派遣することで、介護予防の重要性などを普及啓発し、地域における自主的・継続的な介護予防の取り組みが広がった。

	H28年度	H29年度 (H29年12月末時点)
おたっしや出張講座	回数：142回 参加者数：延2,996人	回数：158回 参加者数：延2,975人
ドレミで介護予防	回数：72回 参加者数：延713人	回数：52回 参加者数：延887人
にこにこステップ運動 &スロージョギング	団体数：9団体 参加者数：延370人	団体数：11団体 参加者数：延366人

オ. 分野横断的に行っていること

- ・様々な団体等により構成される「高齢者の安全対策委員会」において、各分野の視点を持ち寄り作成した啓発パンフレット「みんなで実践！転倒予防」を、それぞれの活動において機会を捉えて配布・啓発に取り組んでいる。
- ・高齢者をはじめとする全ての市民が、地域において孤立することなく安心して暮らすことができるよう、「くるめ見守りネットワーク」を実施し、行政と地域や事業者が連携・協力して地域全体で見守り活動に取り組んでいる。


カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

- ・事前指導の講評において指摘された「溺死・溺水」に関する取り組みについて、研究・検討を行う必要がある。


【平成30年度取り組み方針】

具体的施策		30年度取り組み方針
4-①	転倒予防に関する普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査において、介護が必要となった主な原因として、「骨折や転倒」が挙げられていることから、引き続き「要介護状態となる大きな要因が転倒であり、その後の生活に与える影響が大きいこと」について理解を得られるよう、様々な機会を通じて周知啓発を図る。 ・パンフレットの配付を継続し、転倒防止に向けた取り組みを意識して行う高齢者の増加を目指す。
4-②	転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に効果のある運動などを普及啓発する教室の開催や、個人、仲間同士で介護予防を行う意識の醸成、介護予防の専門講師派遣による地域住民主体の介護予防活動の支援に取り組む。 ・ウォーキングやラジオ体操など、地域で取り込まれる健康づくり活動の支援に努め、自発的な活動参加者の増を図る。
4-③	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが認知症への理解を深めることができるよう、身近な地域で認知症に関する基礎知識が学べる認知症サポーター養成講座や医療・介護等の専門家による認知症予防地域講演会の開催に取り組むとともに、関係団体との意見交換を通し、効果的な学びの機会について検討していく。 ・介護者の負担軽減を図るため、家族介護教室の開催や介護用品支給事業などの支援に取り組む。
4-④	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス提供事業所職員を対象とした研修がより効果的なものとなるよう、職位や経験年数（初任者、主任・リーダー、管理者、経営者別）に応じた内容で啓発を行うなどの工夫を行っていく。
4-⑤	地域で高齢者を見守るネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待についての正しい知識の周知・啓発に取り組む。 ・医療、介護、保健、福祉等の関係機関や団体及び地域と協力・連携し、虐待事案の早期発見・早期対応に取り組む。

【転倒予防】 4-① 転倒予防に関する普及・啓発

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がけがを負う原因の半数以上は「転倒」であり、骨折につながりやすい ・高齢者の転倒の約半数は、「自宅」で発生している ・骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である 						
	主観的課題	高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない						
目標	転倒予防に取り組む人の増加							
内容	自宅内での転倒危険箇所や転倒事例、転倒予防体操の仕方をまとめたパンフレットを配布するほか、様々な機会を捉え注意の喚起と転倒事故に対する対策の必要性を啓発する。							
対象者	高齢者							
実施者	NPO 法人、介護サービス提供事業者、生きがい健康づくり財団、久留米市社会福祉協議会、市など							
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの内容検討・企画・見直し ・パンフレットを使用し周知・啓発 							
29 年度の実績 及び 改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者をはじめとした市民が多数集まるイベント（敬老福祉大会、久留米市民公開シンポジウムなど）や、民生委員や高齢者と接する機会が多い地域包括支援センターなどの関係機関を通じて、啓発パンフレットの配付を行った。 							
30 年度の方針 及び 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査において、介護が必要となった主な原因として、「骨折や転倒」が挙げられていることから、引き続き「要介護状態となる大きな要因が転倒であり、その後の生活に与える影響が大きいこと」について理解を得られるよう、様々な機会を通じて周知啓発を図る。 ・パンフレットの配付を継続し、転倒防止に向けた取り組みを意識して行う高齢者の増加を目指す。 <p>【課題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溺死・溺水など、パンフレットに記載すべき新たな課題の検討を行い、適宜内容の見直しを図っていく必要がある。 							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	①介護保険住宅改修講習会参加者数	人	26	120	20	102	100	
	②転倒予防パンフレットの配付数	枚	13,539	3,546	2,015	4,950	3,847	
【短期】 認識・知識	【新】転倒予防対策の必要性を認識した人の割合 [参加者アンケート調査]	%	2017 より実施				91.4	
【中期】 態度・行動	転倒予防対策を行う人の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	56.6	—	—	57.3	—	
【長期】 状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	20.4	—	—	20.8	—	

【転倒予防】 4-② 転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がけがを負う原因の大半は「転倒」であり、「骨折」につながりやすい ・高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である 						
	主観的課題	高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない						
目標	地域における転倒予防のための取り組みの活性化							
内容	<p>(1) 年齢と共に低下しがちな体力を維持することを目的に、介護予防プログラムを実践する。</p> <p>(2) 地域で行われている様々な健康増進の取り組みに対し、活動助成や周知、広報などを行い、継続的な活動につながるよう支援する。</p>							
対象者	<p>(1) 高齢者</p> <p>(2) 市民一般</p>							
実施者	<p>(1) NPO 法人、介護サービス提供事業者、久留米市社会福祉協議会、生きがい健康づくり財団、市など</p> <p>(2) 地域で健康づくりに取り組む団体、市など</p>							
対策委員会の関わり	・介護予防プログラムの実践							
29 年度の実績及び改善した点等	<p>(1) ・にこにこステップ運動教室（教室型・講師派遣型）</p> <p>・ドレミ♪で介護予防!!教室（教室型・講師派遣型）</p> <p>・くるめ元気脳教室 など</p> <p>【拡充点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による介護予防活動へ専門講師を派遣する事業を充実し、地域における介護予防の普及に努めた。 ・介護予防の意義や重要性について専門職が講座を実施し、介護予防サポーターとして養成することで、仲間同士や個人で介護予防に取り組む意識の醸成に取り組んだ。 <p>(2) ・ウォーキング：全小学校区（46 校区）でウォーキング大会を実施</p> <p>・ラジオ体操：市民ラジオ体操の集いを 2 回開催、1,300 人参加</p>						 <p>【介護予防教室の様子】</p>	
30 年度の方針及び課題等	<p>(1) 介護予防に効果のある運動などを普及啓発する教室の開催や、個人、仲間同士で介護予防を行う意識の醸成、介護予防の専門講師派遣による地域住民主体の介護予防活動の支援に取り組む。</p> <p>【課題】 継続して地域で介護予防が取り組まれるような仕組みづくりが必要である。</p> <p>(2) ウォーキングやラジオ体操など、地域で取り組まれる健康づくり活動の支援に努め、自発的な活動参加者の増を図る。</p> <p>【課題】 自発的な参加者数を増加させる必要がある。</p>							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	① 健康ウォーキングの回数、参加者数	回 人	— 8,566	— 9,711	105 8,468	— 7,981	— 8,868	
	② 「市民ラジオ体操の集い」の回数、参加者数	回 人	2 1,000	2 1,000	2 1,000	2 1,100	2 1,300	
	③ にこにこステップ&スロージョギング教室の回数 延べ参加者数	回 人	— —	— —	— —	158 3,946	集計中	
【短期】 認識・知識	健康づくりのために運動をしている 70 歳以上の割合 (1日30分以上、週2日以上) [市民意識調査]	%	—	50.7	46.6	54.5	56.7	
【中期】 態度・行動	高齢者のけがの原因のうち「転倒」の割合 [SC 実態調査(3年毎)]	%	—	60.4	—	—	51.9	
【長期】 状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	20.4	—	—	20.8	—	

【高齢者虐待防止】4-③ 虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待者の約60%に認知症の症状がある ・虐待事例の多くが同居親族によるものである ・地域の関係機関からの通報は上がっているが、近隣住民など身近な人からの通報は少ない 					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・認識を持っていない人もいる					
目標	虐待や認知症について正しく理解する人の増加						
内容	<p>(1) 虐待に関する認識を高め、認知症に対する理解を深めるための学習機会を提供する。</p> <p>(2) 地域における認知症の人のよき理解者である認知症サポーターを養成し、地域で認知症の人とその家族を見守り、支援を行う。</p> <p>(3) 自宅で高齢者を介護する基本的介護技術を習得し、介護に対する理解を深める。認知症の人を介護している家族に講義と実技指導を行い、家族介護に対する支援を行い、介護負担を軽減する。</p>						
対象者	(1) 市民 (2) 小学生以上の市民 (3) 市民						
実施者	<p>(1) 地元関係者、関係団体、市 など</p> <p>(2) キャラバン・メイト、市 など</p> <p>(3) 介護福祉サービス事業者協議会、市</p>						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイトとして認知症サポーターを養成 ・家族介護教室において、基本的介護技術等の講座の実施 						
29年度の実績 及び 改善した点等	<p>(1) ・認知症予防地域講演会 : 全5回 参加者数 322人</p> <p>・市民向け虐待防止啓発講座 : 5会場 参加者数 40人</p> <p>※市が実施する認知症サポーター養成講座と同時開催</p> <p>(2) ・認知症サポーター養成数 : 3,801人 (累計 24,476人)</p> <p>【拡充点】 ・関係機関との連携により、認知症の人への声掛け訓練を実施し、認知症への理解を広めた。(8校区 参加者数 352名)</p> <p>(3) ・家族介護教室 : 全8講座 参加者数 71人</p>						
30年度の方針 及び 課題等	<p>誰もが認知症への理解を深めることができるよう、身近な地域で認知症に関する基礎知識が学べる認知症サポーター養成講座や医療・介護等の専門家による認知症予防地域講演会の開催に取り組むとともに、関係団体との意見交換を通し、効果的な学びの機会について検討していく。</p> <p>介護者の負担軽減のため、家族介護教室の開催や介護用品支給事業などの支援に取り組む。</p>						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	虐待防止や認知症に関する講演会・学習会の回数、参加者数	回	9	8	9	10	10
		人	849	376	751	495	362
【短期】認識・知識	虐待を正しく理解する市民の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	身体的 61.6% 経済的 54.1% 性的 55.6% 介護放棄 51.7% 心理的 53.4%	—	—	身体的 64.7% 経済的 51.2% 性的 54.8% 介護放棄 56.6% 心理的 56.2%	—
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合(/全通報件数中)[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数) [長寿支援課統計]	%	0.088	0.074	0.094	0.081	集計中

【高齢者虐待防止】4-④ 介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修

課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約 6 割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである																	
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる																	
目標	介護サービス提供事業所における虐待に対する意識向上																		
内容	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修を基本研修と事例対応研修の構成で実施。虐待防止のための意識の啓発と虐待しない職場作りを推進する。																		
対象者	介護サービス提供事業所職員																		
実施者	市																		
対策委員会の関わり	虐待防止研修の実施																		
29 年度の実績 及び 改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所職員のうち、中間管理職や介護現場の指導的な立場にある主任・リーダーを対象に虐待防止研修を実施し、効果的に啓発を行った。 																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設系サービス</td> <td>122 人 (207)</td> </tr> <tr> <td>通所系サービス</td> <td>101 人 (201)</td> </tr> <tr> <td>訪問系サービス</td> <td>51 人 (148)</td> </tr> <tr> <td>居宅介護支援事業所</td> <td>66 人 (107)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>340 人 (663)</td> </tr> </tbody> </table>		施設種別	参加者数	施設系サービス	122 人 (207)	通所系サービス	101 人 (201)	訪問系サービス	51 人 (148)	居宅介護支援事業所	66 人 (107)	合 計	340 人 (663)	※カッコ内の数字は対象事業所数				
施設種別	参加者数																		
施設系サービス	122 人 (207)																		
通所系サービス	101 人 (201)																		
訪問系サービス	51 人 (148)																		
居宅介護支援事業所	66 人 (107)																		
合 計	340 人 (663)																		
30 年度の方針 及び 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業所職員を対象とした研修がより効果的なものとなるよう、職位や経験年数（初任者、主任・リーダー、管理者、経営者別）に応じた内容で啓発を行うなどの工夫を行っていく。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 虐待の通報は増加傾向にあることから、啓発が進んでいると考えられるが、介護サービス提供事業所全体への虐待防止の意識醸成が必要である。 																		
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017												
活動指標	介護サービス提供事業者向け虐待防止研修の回数、参加者数	回	8	7	7	5	7												
		人	292	300	346	273	340												
【短期】 認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中												
【中期】 態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中												
【長期】 状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数)[長寿支援課統計]	%	0.088	0.074	0.094	0.081	集計中												

【高齢者虐待防止】4-⑤ 地域で高齢者を見守るネットワークの構築

課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約6割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる					
目標	関係機関等の連携及び地域全体での高齢者を見守りによる、虐待の未然防止・早期発見・早期対応						
内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続する為に、地域の多様な社会資源を活用して、高齢者を支援する体制の整備と推進を図り、虐待の早期発見を行うとともに、早期対応に努める。						
対象者	高齢者						
実施者	地域の活動団体、医療機関、介護サービス提供事業所、久留米市社会福祉協議会、地域包括支援センター、市						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待通報や相談への対応 ・地域ケア会議への出席 など 						
29年度の実績及び改善した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての虐待に関する通報件数のうち、地域や事業者からの通報件数の割合 平成28年度 52.1%（全通報件数96件のうち50件） ※平成29年度は集計中 ・高齢者が抱える個別課題について、多様な専門職や地域の支援者が多様な視点から検討を行い、課題解決を支援するための地域ケア会議を実施した。また、当該検討を重ねることで把握される地域の課題について、関係者で共有し、解決策の検討を行った。 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに、地域課題の解決のための政策形成につなげるため、全市的レベルでの地域ケア会議を開催した。 ・地域住民や個人宅を訪問する事業者、市などの関係機関が協力して、「くるめ見守りネットワーク」に取り組み、地域全体で見守り活動を行い、日常生活における異変を早期に発見し、支援につなげた。 						
30年度の方針及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待についての正しい知識の周知・啓発に取り組む。 ・医療、介護、保健、福祉等の関係機関や団体及び地域と協力・連携し、虐待事案の早期発見・早期対応に取り組む。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り体制の充実に向けた、関係者のさらなる連携強化が必要。 						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数)[長寿支援課統計]	%	0.088	0.074	0.094	0.081	集計中

	1日目 7月29日(日)	2日目 7月30日(月)	3日目 7月31日(火)	4日目 8月1日(水)
9:00		市長表敬	⑦ 対策委員会 プレゼン 活動視察 外部	
10:00		① 市の概要説明 本庁舎401	↓	↓
11:00		② 対策委員会 プレゼン 本庁舎3F	⑧ 対策委員会 シティプラザ	松原市
12:00		昼食	昼食	
13:00		↓ 移動	⑨ 対策委員会 プレゼン シティプラザ	
14:00		③ 対策委員会 活動視察 外部かシティプラ	⑩ 対策委員会 プレゼン シティプラザ	
15:00		④ 対策委員会 プレゼン シティプラザ	審査員ミーティング	
16:00		⑤ 対策委員会 シティプラザ	講評 シティプラザ	
17:00		⑥ 外傷等委員会 シティプラザ		
18:00				
19:00				

(4) 高齢者の安全対策委員会

高齢者のけがのうち「転倒」は全体の50%以上を占め、そのうち約半数が「自宅」で転倒しています。【図表高齢者の転倒】【図表転倒した場所】

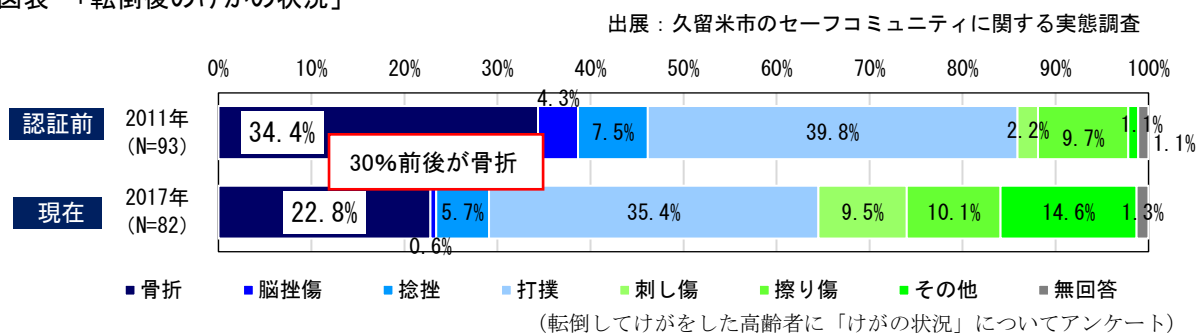
また、高齢者虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、虐待を深刻化させないためにも早期発見が重要ですが、近隣住民や知人など身近な関係者からの通報は少ない状況です。【図表相談件数】【図表相談経路】

このことから、高齢者の安全対策委員会では「転倒予防」と「高齢者虐待の防止」を重点項目に設定して取り組みを進めています。

【転倒予防】

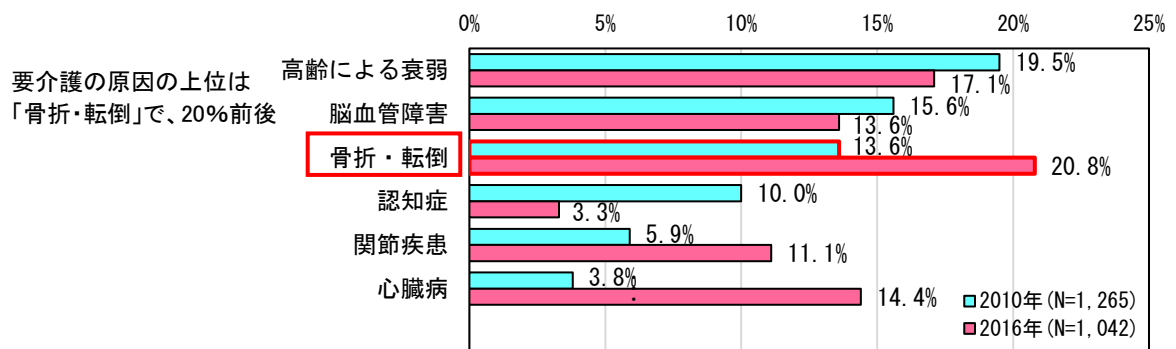
転倒した高齢者に、どのようなけがを負ったか尋ねると、30%前後の人が「骨折」と回答しており、3~4人に1人が骨折につながっていることがわかります。【図表3割骨折】

図表 「転倒後のけがの状況」



また、高齢者を対象に、要介護・介助が必要になった原因についてアンケートしたところ、「転倒・骨折」と回答した人は約20%にのぼり、原因の上位に挙がっています。【図表介護の原因】

図表 「介護・介助が必要になった原因」 (※2016年は複数回答)

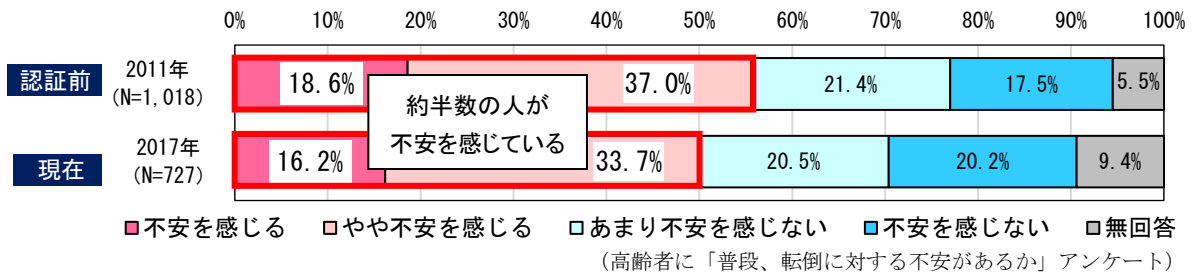


高齢者に「介護・介助が必要になった原因」についてアンケート
出展：2010年市高齢者実態調査／2016年介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

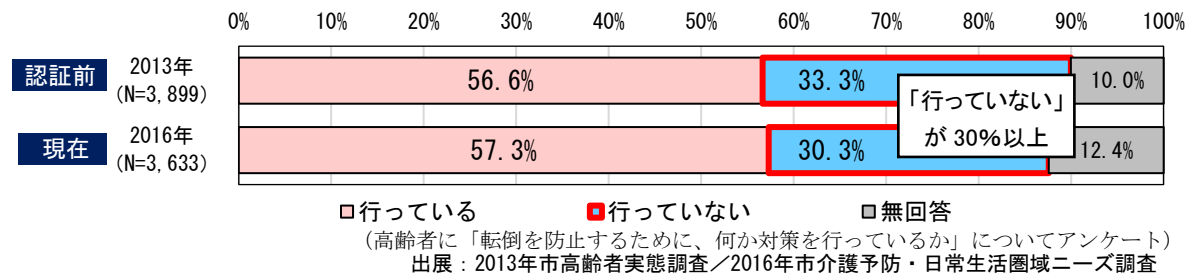
高齢者に転倒に対する不安感や、転倒防止の対策の有無についてアンケートしたところ、約半数の人が転倒に対する不安を感じている一方で、予防のための対策を行っていない人が30%以上いる状況です。

図表 「高齢者の転倒に対する不安感」

出展：久留米市のセーフコミュニティに関する実態調査



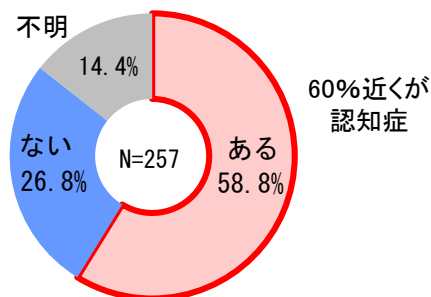
図表 「転倒防止の対策を行っている人の割合」



[高齢者虐待の防止]

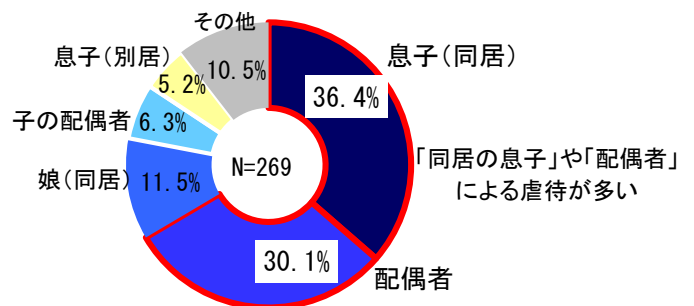
被虐待者の60%近くに認知症の症状が見られ、同居する親族による虐待が多くなっています。また、在宅介護を行っている人にアンケートしたところ、将来的な不安や精神的なストレスを抱えている人が多いなど、介護する家族への負担が大きいことがわかります。

図表 被虐待者における認知症の有無



出展：2013～2016年久留米市長寿支援課統計

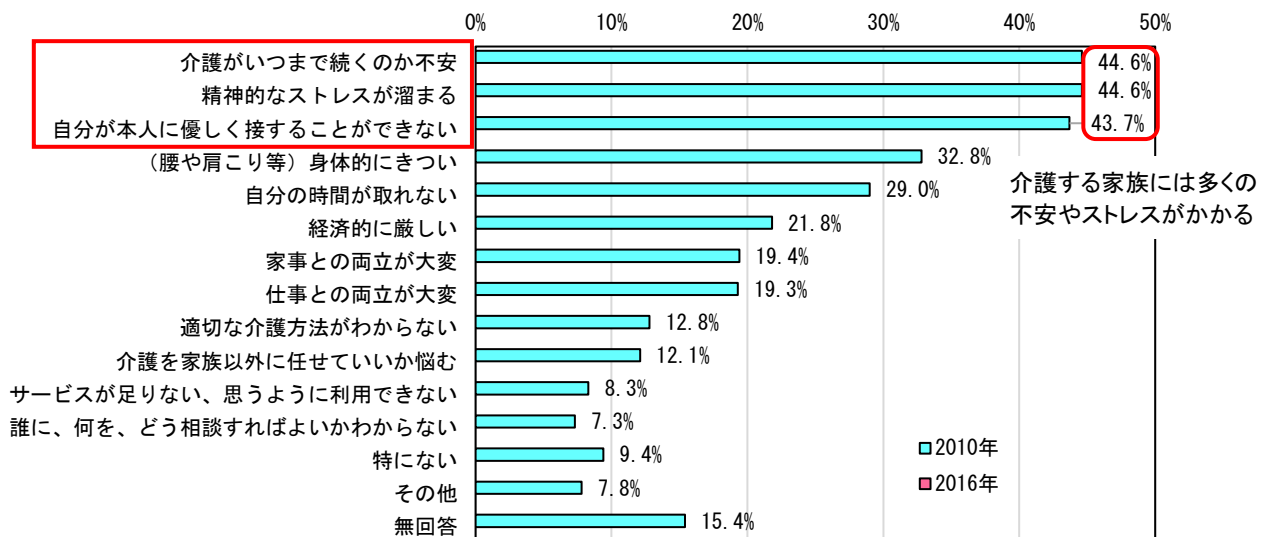
図表 虐待者の構成



出展：2013～2016年久留米市長寿支援課統計

図表 「在宅介護における困難な点」 (複数回答)

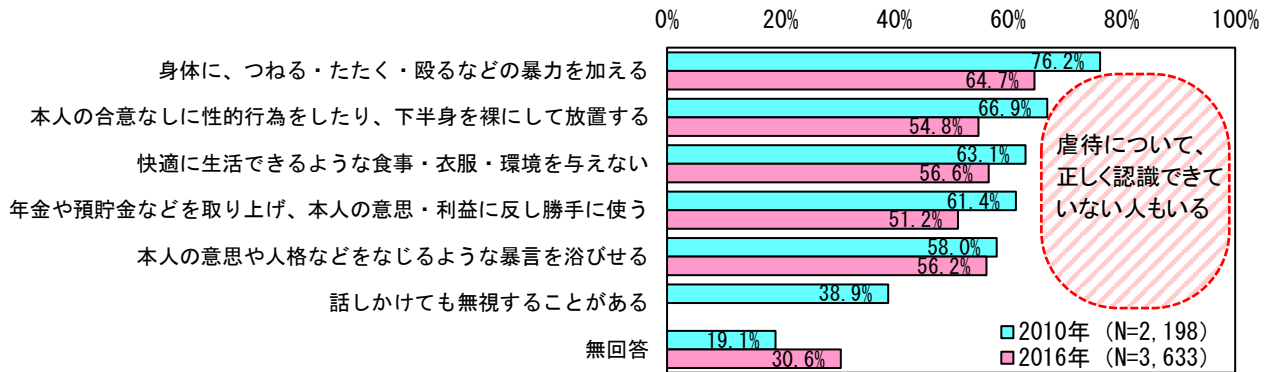
出展：2016年市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査



身体的な虐待については、比較的認識が高い一方で、暴言や無視をするなどの行為については、認識が低く、虐待を正しく理解できていない人もいます。

図表 「虐待行為に関する認識（複数回答）」

出展：2010年市高齢者実態調査／2016年介護予防・日常生活圏域ニーズ調査




(市民に「次の行為が虐待にあたると思うか」アンケート)

課題解決に向けた方向性と取組の整理

重点項目	課題	方向性	No.	取組（当初）	見直し	No.	取組（現在）			
転倒予防	① 客観的 高齢者のけがの半数以上は転倒であり、骨折につながる事が多い【図骨折が半数】【図表 1/3 が骨折】	自宅内の危険箇所、転倒リスクの周知 及び 転倒予防のための体作りの実践	1	転倒に関するパンフレットの作成	⇒ 拡充	1	転倒予防に関する普及・啓発 【対応する課題:①②③④】			
	② 客観的 高齢者の転倒の約半数は、自宅で発生している【図転倒した場所】		2	介護状態にならないための予防事業の実施		⇒ 拡充 (統合)	2	転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防 【対応する課題:①③④】		
	③ 客観的 高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である【図表介護・介助の原因】		3	体力維持を目的とした地域活動への支援	⇒ 継続 (統合)		3	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催 【対応する課題:⑤⑥⑦⑧】		
	④ 主観的 高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない【図転倒不安感】【図対策し人】		4	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催		⇒ 継続	4	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修 【対応する課題:⑧⑨】		
高齢者虐待の防止	⑤ 客観的 被虐待者の約 60%が認知症を患っている【図表認知症の有無】	虐待や認知症に対する正しい知識・理解の習得	5	認知症サポーター養成講座	⇒ 継続 (統合)		3	虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催 【対応する課題:⑤⑥⑦⑧】		
	⑥ 客観的 虐待事例の多くが同居親族によるものである【図表虐待者の構成】		6	家族介護教室の開催					⇒ 継続	4
	⑦ 客観的 地域の関係機関からの通報は上がっているが、近隣住民など身近な人からの通報は少ない【図表通報経路】		7	介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修		⇒ 継続				
	⑧ 主観的 虐待や認知症に対する正しい知識・認識を持っていない人もいます【図表高齢者実態調査虐待に該当すると思うか】		8	地域で高齢者を見守るネットワークの構築	⇒ 継続		5	地域で高齢者を見守るネットワークの構築 【対応する課題:⑧⑨】		
	⑨ 客観的 相談・通報件数の 50%以上が、ケアマネジャーや介護サービス事業者等による【図表通報経路】		9	ものわすれ予防診断						


【転倒予防】 4-① 転倒予防に関する普及・啓発

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がけがを負う原因の半数以上は「転倒」であり、骨折につながりやすい ・高齢者の転倒の約半数は、「自宅」で発生している ・高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である 					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない 					
目標	転倒予防に取り組む人の増加						
内容	自宅内での転倒危険箇所や転倒事例、転倒予防体操の仕方をまとめたパンフレットを配布するほか、様々な機会を捉え注意の喚起と転倒事故に対する対策の必要性を啓発する。						
対象者	高齢者						
実施者	NPO 法人、介護サービス提供事業者、生きがい健康づくり財団、久留米市社会福祉協議会、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの内容検討・企画・見直し ・パンフレットを使用し周知・啓発 						
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「老人クラブの総会や学習会」「介護福祉サービス事業者協議会研修会」「地域の団体の学習会、福祉活動」「福祉施設内での勉強会」などの対策委員会関連の活動や、セーフコミュニティフェスタなどのイベント等、様々な機会を捉えてパンフレットを配布し、転倒予防についての啓発を実施した。 ・特に、毎年開催されるセーフコミュニティフェスタにおいては、作業療法士が転倒予防体操を実践し、分かりやすい啓発を実施した。 ・2015年に、パンフレット記載の転倒危険箇所や転倒予防体操の仕方などを見やすく修正し、より周知・啓発効果を高めた。 						
	 <p>【介護予防教室の様子】</p>						
質的成果	対策委員会が主体となりパンフレットを作成したことで連携が強まり、委員会内での課題意識の共有や、各委員の所属団体及び関係団体等における啓発を効果的に進めることができた。						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	①介護保険住宅改修講習会参加者数	人	26	120	20	102	100
	②転倒予防パンフレットの配付数	枚	13,539	3,546	2,015	4,950	3,847
【短期】認識・知識	旧 転倒を予防するための対策を行う人の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	56.6	—	—		
	新 転倒予防対策の必要性を認識した人の割合 [参加者アンケート調査]	%			見直し後 ⇒		91.4
【中期】態度・行動	転倒予防対策を行う人の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	56.6	—	—	57.3	—
【長期】状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	20.4	—	—	20.8	—


【転倒予防】 4-② 転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防 <No17, 18を統合>

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がけがを負う原因の大半は「転倒」であり、「骨折」につながりやすい ・高齢者の骨折は、介護・介助が必要となった原因の上位である 					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の多くは「転倒」に不安を感じているが、対策を講じている人は少ない 					
目標	地域における転倒予防のための取り組みの活性化						
内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 年齢と共に低下しがちな体力を維持することを目的に、介護予防プログラムを実践する。 (2) 地域で行われている様々な健康増進の取り組みに対し、活動助成や周知、広報などを行い、継続的な活動につながるよう支援する。 						
対象者	<ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者 (2) 市民一般 						
実施者	<ul style="list-style-type: none"> (1) NPO 法人、介護サービス提供事業者、久留米市社会福祉協議会、生きがいつくり財団、市など (2) 地域で健康づくりに取り組む団体、市など 						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防プログラムの実践 						
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間(2012-2016)で約17,000人が介護予防事業へ参加した。 ・市が介護予防教室を実施するだけでなく、地域の団体等が、市が派遣する講師を活用して自主的に活動を行うようになり、介護予防の取り組みが広がった。 ・全46校区においてウォーキングの取り組みが実施されるようになった。 ・毎年2回、ラジオ体操の集いを開催した。 ・地域の団体等が、市が実施する教本配布や講師派遣等の事業を活用し、ラジオ体操の自主的な活動に取り組んだ。 	<p>【ウォーキング活動の様子】</p> 					
質的成果	地域における健康づくりや介護予防の取り組みに広がりが見られ、介護予防に繋がっている。						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	健康ウォーキングの回数、参加者数	回 人	— 8,566	— 9,711	105 8,468	— 7,981	— 8,868
	「市民ラジオ体操の集い」の回数、参加者数	回 人	2 1,000	2 1,000	2 1,000	2 1,100	2 1,300
	ここにこステップ&スロージョギング教室の回数、参加者数	回 人	— —	— —	— —	158 3,946	集計中
【短期】認識・知識	健康づくりのために運動をしている70歳以上の割合(1日30分以上、週2日以上)[市民意識調査]	%	—	50.7	46.6	54.5	56.7
【中期】態度・行動	高齢者のけがの原因のうち「転倒」の割合[SC実態調査(3年毎)]	%	—	60.4	—	—	51.9
【長期】状況	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合[高齢者実態調査(3年毎)]	%	20.4	—	—	20.8	—

【高齢者虐待防止】4-③ 虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催 <No19、20、23を統合>


課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待者の約60%に認知症の症状がある ・虐待事例の多くが同居親族によるものである ・地域の関係機関からの通報は上がっているが、近隣住民など身近な人からの通報は少ない 						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待や認知症に対する正しい知識・認識を持っていない人もいる 						
目標	虐待や認知症について正しく理解する人の増加							
内容	<p>(1) 虐待に関する認識を高め、認知症に対する理解を深めるための学習機会を提供する。</p> <p>(2) 地域における認知症の人のよき理解者である認知症サポーターを養成し、地域で認知症の人とその家族を見守り、支援を行う。</p> <p>(3) 自宅で高齢者を介護する基本的介護技術を習得し、介護に対する理解を深める。認知症の人を介護している家族に講義と実技指導を行い、家族介護に対する支援を行い、介護負担を軽減する。</p>							
対象者	(1) 市民 (2) 小学生以上の市民 (3) 市民							
実施者	<p>(1) 地元関係者、関係団体、市 など</p> <p>(2) キャラバン・メイト、市 など</p> <p>(3) 介護福祉サービス事業者協議会、市</p>							
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイトとして認知症サポーターを養成 ・家族介護教室において、基本的介護技術等の講座の実施 							
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人やその家族等を対象に、認知症の予防や早期診断・早期対応の必要性等をテーマとした講演会やシンポジウムを実施した。 ・関係機関等と連携し、幅広い世代や職域を対象に、認知症サポーターの養成に取り組んだ。 ・市が関係団体（久留米市介護福祉サービス事業者協議会）に委託し、介護家族教室を実施した。 						 <p>【小学校での認知症サポーター養成講座の様子】</p>	
質的成果	認知症に関する啓発活動を通じ、市や関係機関等相互の連携が強まっている。							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	虐待防止や認知症に関する講演会・学習会の回数、参加者数	回	9	8	9	10	10	
		人	849	376	751	495	362	
【短期】認識・知識	虐待に対する市民の意識向上 [高齢者実態調査(3年毎)]	%	身体的 61.6%	—	—	身体的 64.7%	—	
			経済的 54.1%	—	—	経済的 51.2%	—	
			性的 55.6%	—	—	性的 54.8%	—	
			介護放棄 51.7%	—	—	介護放棄 56.6%	—	
			心理的 53.4%	—	—	心理的 56.2%	—	
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合(1/全通報件数中)[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	48.5	集計中	
【長期】状況	虐待発生率(1万人あたりの発生件数)[長寿支援課統計]	%	0.088	0.074	0.094	0.081	集計中	

【高齢者虐待防止】4-④ 介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修

課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約 6 割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである					
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる					
目標	介護サービス提供事業所における虐待に対する意識向上						
内容	介護サービス提供事業者向けの虐待防止研修を基本研修と事例対応研修の構成で実施。虐待防止のための意識の啓発と虐待しない職場作りを推進する。						
対象者	介護サービス提供事業所職員						
実施者	市						
対策委員会の関わり	虐待防止研修の実施						
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 過去 5 年間（2012-2016）で、介護サービス提供事業者向けの虐待防止研修を 35 回行い、1,589 人参加した。 2016 年には事業を見直し、施設職員だけでなく指導的な立場にある事業所の経営者全員を対象に実施した。 						
質的成果	毎年着実に事業を実施するとともに、経営者を対象としたことで、虐待防止に対する組織的な意識の向上を図った。						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	介護サービス提供事業者向け虐待防止研修の回数、参加者数	回	8	7	7	5	7
		人	292	300	346	273	340
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合（/全通報件数中）[長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中
【長期】状況	虐待発生率（1万人あたりの発生件数）[長寿支援課統計]	%	0.088	0.074	0.094	0.081	集計中

【研修の様子】

【高齢者虐待防止】4-⑤ 地域で高齢者を見守るネットワークの構築

課題	客観的課題	高齢者虐待に関する相談・通報件数の約6割が、ケアマネジャーや介護サービス提供事業所等からのものである						
	主観的課題	虐待や認知症に対する正しい知識・意識を持っていない人もいる						
目標	関係機関等の連携及び地域全体での高齢者を見守りによる、虐待の未然防止・早期発見・早期対応							
内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続する為に、地域の多様な社会資源を活用して、高齢者を支援する体制の整備と推進を図り、虐待の早期発見を行う。また、早期発見ケースを早期の発見に繋げ、解決を図る。							
対象者	高齢者							
実施者	地域の活動団体、医療機関、介護サービス提供事業所、久留米市社会福祉協議会、地域包括支援センター、市							
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> 虐待通報や相談への対応 地域ケア会議への出席 など 							
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 虐待に関する通報・相談に、関係機関と連携し対応した。 (通報件数 2012-2016 年で 437 件) 過去4年間(2013-2016)で地域ケア会議を開催し、「認知症に関するテーマ」「地域での見守りに関するテーマ」「介護予防に関するテーマ」などについて検討し、課題の解決に取り組んだ。 				 <p>【地域での会議の様子】</p>			
質的成果	<ul style="list-style-type: none"> 虐待への通報や相談について、関係機関等と連携し、適切な支援につなげた。 関係機関や専門職等による意見交換により、個別課題・地域課題の解決に向けて取り組むとともに、課題の分析・検討を進めることができた。 							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	地域や事業者からの相談や通報件数の割合(1/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中	
【短期】認識・知識	地域や事業者からの相談や通報件数の割合(1/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中	
【中期】態度・行動	地域や事業者からの相談や通報件数の割合(1/全通報件数中) [長寿支援課統計]	%	60.2	51.4	56.9	52.1	集計中	
【長期】状況	虐待発生率(人口1万人対の発生件数) [長寿支援課統計]	%	0.088	0.074	0.094	0.081	集計中	